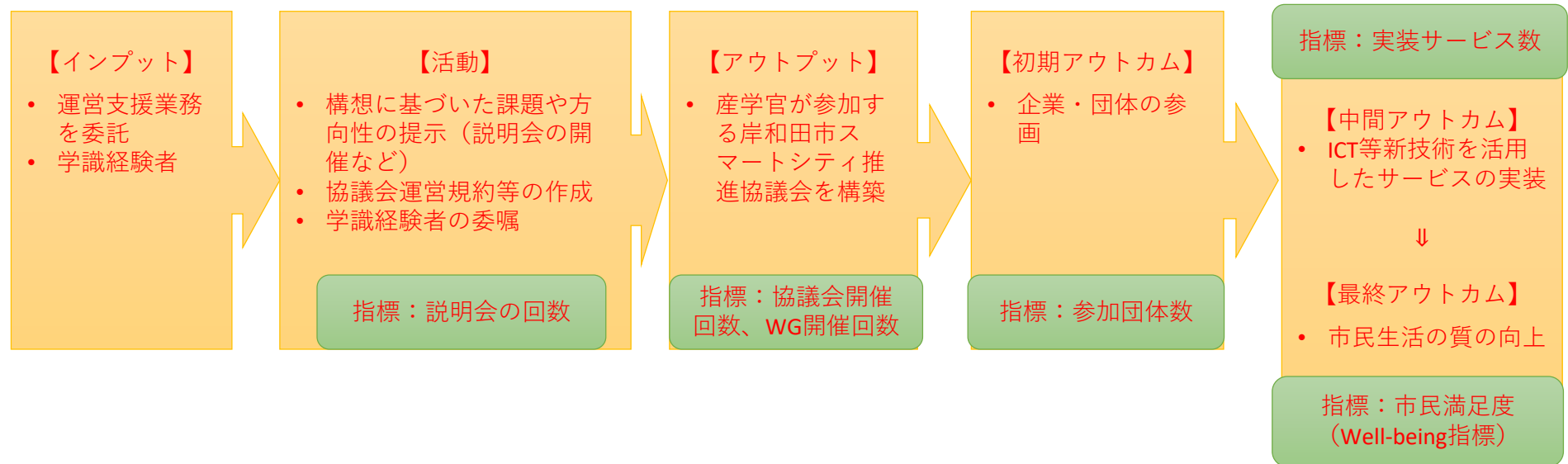


【R 6 年度】重点目標の取組・概要（岸和田市スマートシティ構想の推進[スマートシティ推進事業]

担当課（内線）	企画課スマートシティ推進担当（内線2216）	個別目標の方向性	未来志向の都市経営
重点目標	地域課題を解決する仕組みづくりの実現	行政の役割	広域的な視点をもって、時代に応じた施策を積極的に推進する
現状と課題		課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）	
- 政府は、SDGsの実現、社会課題解決に向けてSociety5.0の実現をめざしている。大阪府・大阪市においても令和2年3月に「大阪スマートシティ戦略 Ver.1.0」、令和4年3月に「大阪スマートシティ戦略 Ver2.0」を策定し、スマートシティの取組を推進している。 - 本市においても、産学官が協力して民間企業の事業・サービスを活用したスマートシティの取組を実装し、市民生活の質の向上につながるよう、スマートシティ構想に基づき、各種取組を推進していく。		【中期的(4～5年後)にめざす成果】 - 産学官が協力して、スマートシティの取組を実装し、市民生活の質の向上につなげる。 【成果に向けての各年度の進め方】 （R 6） - 産学官が参加する「岸和田市スマートシティ推進協議会」を設立する。 「岸和田市スマートシティ推進協議会」等での議論を踏まえ、実証や実装を推進する。 - デジタルデバйд対策を検討する。 （R 7以降） 岸和田市スマートシティ推進協議会の活性化と実証や実装を推進する。また、大阪広域連携基盤への参画を進め、サービス展開を図る。併せて、デジタルデバйд対策として、地域のつながりを生むスマートフォン教室の開催に向けての検討を進める 【R 6 年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】 ①岸和田市スマートシティ推進協議会の設置及び運営 - スマートシティ推進の取組検討と実証 ②大阪広域連携基盤への参画調整 - 連携サービスの導入調整 ③デジタルデバйд対策 - スマートフォン教室の開催検討	
R 6 年度の事業費（内訳）			
岸和田市スマートシティ推進協議会運営支援委託 4,000,000円 実証実験委託料 1,000,000円 学識等アドバイザー報償費 190,000円 スマートフォン教室広報チラシ印刷費 27,000円			
R 7 年度以降の想定事業費（ランニング経費）		取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い
岸和田市スマートシティ推進協議会運営支援委託 4,000,000円 実証実験委託料 1,000,000円 学識等アドバイザー報償費 190,000円 大阪広域連携基盤負担金等 6,000,000円		- 協議会参加団体数 0[R 5]→5[R 6]→10[R 7]→10[R 8] - 実装サービス数 0[R 5]→1[R 6]→2[R 7]→2[R 8]	※必ず縮小・廃止時期を記載すること （R 7）前年度を踏まえ改善 （R 8）前年度を踏まえ改善 （R 9）スマートシティ推進協議会の市の参画度合の検証

【R6年度】重点目標の取組・ロジックモデル（岸和田市スマートシティ構想の推進[スマートシティ推進事業]）

ロジックモデル【事業立案時点】



その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

【財源】

- 一般財源
- ふるさと寄付金

【他団体の状況】

・大阪府・大阪市 令和2年8月設立 大阪府スマートシティパートナーズフォーラム 会員数 約460
堺市 令和4年6月設立 SENBOKUスマートシティコンソーシアム事務局（堺市）、アドバイザー会員（16）、パートナー会員（88）、サポート会員（38）から構成

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- ・ 産学官が協力して、スマートシティの取組を実装し、市民生活の質の向上につなげる。

■ R6年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- ・ スマートシティ推進の取組検討と実証
- ・ 連携サービスの導入調整
- ・ スマートフォン教室の開催検討

■ R6年度において実施・実現できたこと

- ・ 岸和田市スマートシティ推進協議会を民間事業者3者と連携し、発足
- ・ 防災ワーキング活動を通して、避難所チェックインシステムの実証実験を実施
- ・ イベントデータのODPO(Open Date Platform in Osaka)への連携を開始
- ・ ソフトバンク(株)と連携し、スマートフォン教室を市内6カ所で開催し、135名参加

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指 標 名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R6年度実績値
有	協議会参加団体数	団体	0（R5）	10（R8）	3
有	実装サービス数	サービス	0（R5）	2（R8）	0

■ R6年度において実施・実現できなかったこと

- 岸和田市スマートシティ推進協議会参画企業が、3者に留まり、5者に至らなかった。
- mydoorOSAKAのデジタル通知について、個別事業の調整まで進まなかった。
- 防災ワーキング活動の実証実験が、令和7年度の実装へはつながらなかった。



■ 課題分析

- 公募要件が、民間企業が提案しづらいものであった。
- デジタル通知が効果的である業務の選定ができなかった。
- 実証により実装への課題が見える化された。



■ ロジックモデルの振り返り

- 岸和田市スマートシティ推進協議会が設置できたため、今後は、稼働するプロジェクトの創出や参画企業の増加、新たな枠組みの創設などの視点で、一部修正が必要になる。



■ 次年度以降の予定・改善内容

- 岸和田市スマートシティ推進協議会参画企業とワーキング活動を行い、実証実験を実施する。
- 企業提案がなかった部会の公募要件を見直し、企業提案を改めて実施する。
- デジタル通知の導入に向けて、子育て世代を中心に個別業務への調整を実施する。
- 実証により明らかになった課題の解消に向けて、引き続き、ワーキング活動を実施する。